【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第101期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ニレコ
【英訳名】	NIRECO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　中杉　真一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地４
【電話番号】	０４２－６４２－３１１１
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長　　佐々田　卓也
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2951番地４
【電話番号】	０４２－６４２－３１１１
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部門長　　佐々田　卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 中間連結会計期間	第101期 中間連結会計期間	第100期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（千円）	5,051,475	6,275,400	11,022,975
経常利益	（千円）	758,537	1,011,666	1,794,841
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	502,681	818,912	1,441,607
中間包括利益又は包括利益	（千円）	593,135	784,957	1,666,550
純資産額	（千円）	16,755,366	17,507,519	17,072,840
総資産額	（千円）	18,940,673	20,581,115	20,588,218
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	22.60	38.12	65.58
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	22.29	37.57	64.65
自己資本比率	（%）	88.0	84.7	82.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	628,583	779,626	1,861,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	659,057	△341,824	776,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△652,051	△516,605	△1,506,510
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	3,899,660	4,340,840	4,406,634

（注）１.当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２.当社は、2026年８月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定しています。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）財政状態及び経営成績の状況分析

当中間連結会計期間における世界経済は、米国経済が底堅く推移する一方、中国経済の回復に弱さがみられるなど地域差を伴いつつも、全体として緩やかな持ち直し基調を維持しました。ただし、先行きには不透明感が残りました。我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に緩やかに回復し、設備投資は持ち直し、生産も総じて改善傾向となりました。一方、輸出の回復は足踏みし、国内企業物価と消費者物価はいずれも上昇しました。中東情勢や金融資本市場の変動による影響に加え、輸出や物価の動向にも引き続き留意が必要です。

こうした環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先である半導体や電子部品、鉄鋼、フィルム、印刷、食品など各メーカーの設備投資は、業種により強弱はあるものの、総じて回復傾向にありました。なかでも、半導体製造・検査装置関連の需要は堅調で、鉄鋼・非鉄金属分野では設備投資への動きも確認されました。

また、2027年３月期から2031年３月期までの５カ年を対象とする新たな中期経営計画「NIRECO-VISION 100」を策定し「人と生産現場に寄り添い課題を『はかる・みつける・ととのえる』」のビジョンに基づき、オプティクス事業を成長の中核に据え、半導体・先端分野向け需要を着実に取り込むとともに、制御機器事業における安定成長と高い収益性確保、検査機事業における強みを有する領域へのリソース集中などを明示しました。

なお、当社は今後の一層の成長に向け、2026年10月30日に株式会社YGK（以下「YGK」という。）の株式を取得することを決議し、11月20日付で子会社化する予定です。YGKは半導体用ウエハ検査装置等の設計、製造及び販売を行う企業であり、半導体ウエハの表面キズや異物を検出する微細検査技術及びノウハウを有しています。また、SiC、GaN、ガラス基板等の次世代材料向け検査技術の開発にも取り組んでいます。当社グループは、画像処理、光学及び制御等の技術を基盤として、幅広い産業分野に製品及びサービスを提供しています。また、中期経営計画「NIRECO-VISION 100」では、既存事業の競争力強化と成長分野への事業展開を推進する方針を掲げています。YGKが有する半導体ウエハ検査技術、製品開発力及び顧客基盤は、当社グループの技術及び事業基盤との補完性が見込まれることから、本件株式取得を通じて、技術情報、顧客情報及び市場情報の共有等による製品開発力及び販売力の強化並びに半導体製造・検査装置分野における事業機会の拡大が期待できるものと考えています。

ⅰ）財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて７百万円減少して20,581百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加416百万円、商品及び製品の減少273百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少185百万円によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて441百万円減少して3,073百万円となりました。

これは主に役員退職慰労引当金の減少154百万円、未払消費税等の減少116百万円によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて434百万円増加して17,507百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する中間純利益818百万円があったものの、配当金の支払額386百万円があったことによるものです。

ⅱ）経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は6,275百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益960百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益1,011百万円（前年同期比33.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益818百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

また、受注残高は8,957百万円（前期末比35.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 制御機器事業

売上高　2,878百万円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益　698百万円（前年同期比1.7%増）、
受注残高　3,628百万円（前期末比12.9%増）

内訳：

鉄鋼・非鉄金属業界分野向け

売上高	1,523百万円（前年同期比 2.8%増）
損益	484百万円（前年同期比37.9%増）
受注残高	2,716百万円（前期末比　14.6%増）

機能性フィルム・軟包材分野向け

売上高	1,355百万円（前年同期比 4.5%増）
損益	213百万円（前年同期比36.2%減）
受注残高	912百万円（前期末比　8.1%増）

鉄鋼・非鉄金属業界分野では、鉄鋼メーカーにおける高品位鋼、環境対応、設備集約、海外設備投資などの動きが継続し、売上高・利益ともに前年同期比で増加しました。受注については引き続き高水準を維持しました。

機能性フィルム・軟包装分野においては、二次電池関連の設備投資に一部弱さが残るものの、国内外の各種製造装置向け需要の取り込みを進めました。また、新型の印刷品質検査装置「BCON6000」を発売するなど、需要の深耕に向けた活動を行いました。

この結果、制御機器事業全体では増収増益となり、受注残高は前期末比で増加しました。

② 検査機事業

売上高　978百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント損失　169百万円（前年同期セグメント損失　17百万円）、受注残高　1,306百万円（前期末比87.2%増）

前期第４四半期から放射線計測装置を扱う応用光研工業株式会社の業績が加わった効果もあり、売上高は前年同期比で増加しました。利益面については、第１四半期において一部案件に係る原価負担が発生したことの影響などから、セグメント損失が拡大しました。

受注については、電子部品の製造ラインやフィルム状の太陽電池製造ラインなどで使用される無地検査装置ならびに電極検査装置の需要が堅調に推移したことに加え、食品検査装置や無地検査装置においてAI弁別を用いた検査に関する引き合いが増加し、放射線計測装置も堅調に推移しました。受注残高は前期末比で大きく増加しており、通期での黒字化を見込んでいます。

③ オプティクス事業

売上高　2,174百万円（前年同期比74.9%増）、セグメント利益　745百万円（前年同期比75.6%増）、
受注残高　3,891百万円（前期末比49.6%増）

半導体製造・検査装置業界向け光学部品の旺盛な需要が継続していることやレーザ装置の販売も寄与したこと、応用光研工業株式会社の光学結晶の業績が加わったことなどにより、売上高・利益ともに前年同期比で大幅に増加しました。

受注についても光学部品を中心に想定を超える水準で推移し、受注残高は前期末比で大幅に増加しました。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ65百万円減少し、4,340百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は779百万円（前年同期628百万円）となりました。主なフローインとして税金等調整前中間純利益1,249百万円などがあり、主なフローアウトとして法人税等の支払額362百万円などがあったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は341百万円（前年同期659百万円資金獲得）となりました。これは主に定期預金の預入による支出1,177百万円、固定資産の取得による支出147百万円などがあったものの、定期預金の払戻による収入695百万円などがあったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は516百万円（前年同期652百万円）となりました。これは主に配当金の支払額384百万円、長期借入金の返済による支出130百万円などがあったことによります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は364百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発活動の状況の内容に重要な変更はありません。

（５）設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,200,000
計	88,200,000

（注）　2026年６月25日の取締役会決議により、2026年８月１日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は48,800,000株増加し、88,200,000株となっています。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,050,000	22,050,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株です。
計	22,050,000	22,050,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年８月１日	14,700,000	22,050,000	―	3,094,819	―	4,147,113

（注）株式分割（１：３）によるものであります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
ニレコ取引先持株会	東京都八王子市石川町2951－４	1,523	7.09
極東貿易株式会社	東京都千代田区大手町２丁目２－１ 新大手町ビル	1,408	6.55
ニレコ従業員持株会	東京都八王子市石川町2951-４	662	3.08
株式会社ヒラノテクシード	奈良県北葛城郡河合町大字川合101－１	532	2.47
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－１２	520	2.42
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥＲＳ　ＬＬＣ (常任代理人インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ＯＮＥ　ＰＩＣＫＷＩＣＫ　ＰＬＡＺＡ　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ，　ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ　０６８３０　ＵＳＡ (千代田区霞が関３丁目２番５号)	452	2.10
岡田　幸勝	神奈川県厚木市	390	1.81
久保田　寿治	東京都日野市	366	1.71
ＣＬＥＡＲＳＴＲＥＡＭ　ＢＡＮＫＩＮＧ　Ｓ．Ａ. (常任代理人香港上海銀行東京支店)	４２，ＡＶＥＮＵＥ　ＪＦ　ＫＥＮＮＥＤＹ，Ｌ－１８５５　ＬＵＸＥＭＢＯＵＲＧ (中央区日本橋３丁目１１番１号)	310	1.44
コクサイエアロマリン株式会社	港区新橋１丁目１０－６号	276	1.28
計	－	6,442	29.96

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 543,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,460,100	214,601	―
単元未満株式	普通株式 46,600	―	―
発行済株式総数	22,050,000	―	―
総株主の議決権	―	214,601	―

（注）「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式99株が含まれています。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ニレコ	東京都八王子市石川町2951番地４	543,300	-	543,300	2.46
計	―	543,300	-	543,300	2.46

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,106,925	5,523,155
受取手形、売掛金及び契約資産	3,598,674	3,412,987
電子記録債権	601,150	553,886
商品及び製品	1,569,118	1,295,749
仕掛品	1,669,612	1,852,673
原材料及び貯蔵品	1,112,067	1,065,710
その他	138,134	251,723
貸倒引当金	△2,820	△2,726
流動資産合計	13,792,862	13,953,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,574,072	1,532,069
機械装置及び運搬具（純額）	262,760	244,690
工具、器具及び備品（純額）	155,741	185,617
土地	2,083,347	2,081,483
リース資産（純額）	―	4,846
建設仮勘定	2,447	10,782
有形固定資産合計	4,078,370	4,059,490
無形固定資産		
のれん	4,764	―
リース資産	10,705	8,601
その他	92,050	82,823
無形固定資産合計	107,520	91,425
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735,854	1,653,359
長期貸付金	15,808	12,693
退職給付に係る資産	352,817	374,998
繰延税金資産	192,437	137,852
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	363,480	348,092
貸倒引当金	△69,640	△68,659
投資その他の資産合計	2,609,464	2,477,042
固定資産合計	6,795,355	6,627,957
資産合計	20,588,218	20,581,115

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,649	456,978
１年内返済予定の長期借入金	240,606	201,270
リース債務	3,683	3,984
未払費用	636,832	617,809
未払法人税等	385,954	420,152
未払消費税等	156,037	39,530
契約負債	133,266	107,609
役員賞与引当金	26,900	15,000
工事損失引当金	42,035	23,192
その他	177,190	146,012
流動負債合計	2,224,156	2,031,540
固定負債		
長期借入金	296,768	205,924
リース債務	7,225	9,737
長期未払金	1,954	3,443
繰延税金負債	441,065	407,557
役員退職慰労引当金	367,674	212,877
退職給付に係る負債	74,637	78,226
資産除去債務	101,893	111,189
長期設備関係支払手形	―	13,097
固定負債合計	1,291,220	1,042,055
負債合計	3,515,377	3,073,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,819	3,094,819
資本剰余金	4,141,315	4,157,746
利益剰余金	8,695,364	9,133,542
自己株式	△240,244	△226,219
株主資本合計	15,691,254	16,159,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842,213	800,021
繰延ヘッジ損益	△1,855	△4,812
為替換算調整勘定	329,041	357,324
退職給付に係る調整累計額	140,142	123,053
その他の包括利益累計額合計	1,309,541	1,275,586
新株予約権	72,044	72,044
純資産合計	17,072,840	17,507,519
負債純資産合計	20,588,218	20,581,115

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	5,051,475	6,275,400
売上原価	2,998,634	3,903,360
売上総利益	2,052,841	2,372,039
販売費及び一般管理費	※ 1,323,916	※ 1,411,499
営業利益	728,924	960,539
営業外収益		
受取利息	4,994	7,493
受取配当金	33,543	34,246
保険解約返戻金	―	13,323
その他	14,045	9,504
営業外収益合計	52,583	64,567
営業外費用		
支払利息	801	2,711
為替差損	20,897	8,879
その他	1,271	1,849
営業外費用合計	22,970	13,440
経常利益	758,537	1,011,666
特別利益		
投資有価証券売却益	―	238,001
特別利益合計	―	238,001
税金等調整前中間純利益	758,537	1,249,668
法人税等	258,948	430,756
中間純利益	499,589	818,912
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△3,092	―
親会社株主に帰属する中間純利益	502,681	818,912

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	499,589	818,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,858	△42,191
繰延ヘッジ損益	－	△2,957
為替換算調整勘定	△16,542	28,282
退職給付に係る調整額	△3,770	△17,088
その他の包括利益合計	93,545	△33,954
中間包括利益	593,135	784,957
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	596,403	784,957
非支配株主に係る中間包括利益	△3,268	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	758,537	1,249,668
減価償却費	122,454	141,973
のれん償却額	9,528	4,764
長期前払費用償却額	798	135
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35,355	△11,900
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,108	△1,089
工事損失引当金の増減額（△は減少）	10,989	△18,842
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,047	3,589
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△18,159	△22,181
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△20,595	△154,797
受取利息及び受取配当金	△38,538	△41,739
支払利息	801	2,711
為替差損益（△は益）	△535	772
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△238,001
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	552,382	238,839
棚卸資産の増減額（△は増加）	△117,384	150,846
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△9,929	△57,278
仕入債務の増減額（△は減少）	△191,828	34,419
未払費用の増減額（△は減少）	△5,431	△19,648
未払消費税等の増減額（△は減少）	△77,014	△133,386
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△49,379	△32,308
その他	654	△1,227
小計	907,152	1,095,317
利息及び配当金の受取額	42,821	39,793
利息の支払額	△831	△2,675
法人税等の支払額	△333,684	△362,916
法人税等の還付額	13,124	10,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	628,583	779,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△807,000	△1,177,025
定期預金の払戻による収入	1,542,405	695,002
固定資産の取得による支出	△77,072	△147,470
固定資産の売却による収入	112	290
投資有価証券の売却による収入	―	258,885
貸付金の回収による収入	3,612	3,751
保険積立金の解約による収入	―	27,563
その他の支出	△3,688	△5,336
その他の収入	689	2,514
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,057	△341,824

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△110,885	△130,180
自己株式の取得による支出	△11,749	－
配当金の支払額	△526,801	△384,296
その他	△2,614	△2,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652,051	△516,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,335	13,010
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	645,924	△65,793
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,736	4,406,634
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,899,660	※ 4,340,840

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	379,089千円	438,655千円
貸倒引当金繰入額	1,724	△107
役員賞与引当金繰入額	14,625	15,000
退職給付費用	15,442	12,465

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,711,949千円	5,523,155千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△812,289	△1,182,314
現金及び現金同等物	3,899,660	4,340,840

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月29日 取締役会	普通株式	526,286	71	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

（注）2026年８月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っていますが、上記の１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の１株当たり配当額を記載しています。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	259,683	35	2025年９月30日	2025年12月12日	利益剰余金

（注）2026年８月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っていますが、上記の１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の１株当たり配当額を記載しています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月28日 取締役会	普通株式	386,512	54	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

（注）2026年８月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っていますが、上記の１株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の１株当たり配当額を記載しています。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	301,092	14	2026年９月30日	2026年12月14日	利益剰余金

（注）2026年８月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っていますが、上記の１株当たり配当額につきましては、当該株式分割後の１株当たり配当額を記載しています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	制御機器事業	検査機事業	オプティクス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,779,056	817,007	1,243,753	4,839,816	211,659	5,051,475	－	5,051,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2,779,056	817,007	1,243,753	4,839,816	211,659	5,051,475	－	5,051,475
セグメント利益又は損失（△）	686,316	△17,449	424,706	1,093,573	△24,793	1,068,780	△339,856	728,924

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△339,856千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	制御機器事業	検査機事業	オプティクス事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,878,508	978,138	2,174,980	6,031,626	243,774	6,275,400	－	6,275,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	2,878,508	978,138	2,174,980	6,031,626	243,774	6,275,400	－	6,275,400
セグメント利益又は損失（△）	698,055	△169,654	745,852	1,274,253	2,711	1,276,964	△316,425	960,539

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△316,425千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	制御機器事業	検査機事業	オプティクス事業	計		
一時点で移転される財	2,513,630	304,939	1,180,983	3,999,552	199,007	4,198,559
一定の期間にわたり移転される財	265,426	512,068	62,770	840,264	12,652	852,916
顧客との契約から生じる収益	2,779,056	817,007	1,243,753	4,839,816	211,659	5,051,475
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	2,779,056	817,007	1,243,753	4,839,816	211,659	5,051,475

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	制御機器事業	検査機事業	オプティクス事業	計		
一時点で移転される財	2,350,537	689,252	1,940,425	4,980,214	239,338	5,219,552
一定の期間にわたり移転される財	527,971	288,886	234,555	1,051,412	4,436	1,055,848
顧客との契約から生じる収益	2,878,508	978,138	2,174,980	6,031,626	243,774	6,275,400
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	2,878,508	978,138	2,174,980	6,031,626	243,774	6,275,400

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでいます。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	22.60円	38.12円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	502,681	818,912
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	502,681	818,912
普通株式の期中平均株式数（千株）	22,238	21,480
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	22.29円	37.57円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（千円）	―	―
普通株式増加数（千株）	317	317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)当社は、2026年８月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益を算定しています。

（重要な後発事象）

（株式取得による完全子会社化）

当社は、2026年10月30日の取締役会において、株式会社YGK（以下「YGK」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

（１）企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：　株式会社YGK

事業の内容　　：　半導体用ウエハ検査装置等の設計、製造及び販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、画像処理、光学及び制御等の技術を基盤として、幅広い産業分野に製品及びサービスを提供しています。また、2026年９月29日付で公表している新たな中期経営計画「NIRECO-VISION 100」では、既存事業の競争力強化と成長分野への事業展開を推進する方針を掲げています。YGKが有する半導体ウエハ検査技術、製品開発力及び顧客基盤は、当社グループの技術及び事業基盤との補完性が見込まれることから、本件株式取得を通じて、技術情報、顧客情報及び市場情報の共有等による製品開発力及び販売力の強化並びに半導体製造・検査装置分野における事業機会の拡大が期待できると判断し、同社株式を取得して子会社化することといたしました。

③企業結合日

2026年11月20日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

（２）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価　現金	**1,600,000千円**
取得原価	**1,600,000千円**

（３）主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等　6,100千円（概算額）

（４）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（５）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……386,512千円

（ロ）１株当たりの金額……54円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月10日

（注）１．2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

２．当社は、2026年８月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っています。
「１株当たりの金額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しています。

(2) 中間配当

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……301,092千円

（ロ）１株当たりの金額……14円

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月14日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．当社は、2026年８月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っています。
「１株当たりの金額」につきましては、当該株式分割後の金額を記載しています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ニレコ

取締役会　御中

アーク有限責任監査法人
東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　徳永　剛

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　松島　康治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニレコの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニレコ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

  監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。